

(款) 45土木費 (項) 5土木管理費 (目) 10建築指導費

◎建築指導の経費

建築指導事務	【	建築指導課	】
---------------	---	-------	---

【総合計画上の位置づけ】

安全で快適な生活が送れるまち
住宅・住環境:いつまでも住み続けられる鎌倉らしい住宅・住環境のまち

【事業の目的】

対象 建築確認申請者等

意図 建築物の安全の確保を図るため。

効果 安心して住める建築物の確保

【事業の内容】

- (1) 建築指導事務
 - ・ 建築確認申請等に関する事務及び建築基準法に基づく許認可等に関する事務を行った。
 - ・ 建築審査会に関する事務及び各種協議会等に関する事務を行った。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,926	13,932	11,250		2,682

主な支出内訳

・ 建築指導事務	
建築審査会委員報酬 3人	236
事務補助嘱託員報酬 4人	3,346
特殊建築物等定期報告業務委託料	2,225
ピアチェック(構造計算適合性判定)業務委託料	730
建築確認支援システム更新委託料	1,967
建築確認支援システム機器賃借料	802
神奈川建築コンクール実行委員会負担金	150
神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金	239

建築基準法に基づく確認及び許可等状況

件名	件数
建築確認	267
計画適合通知	12
建築許可	121
仮使用承認	5
道路位置指定	7

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 都計-05 建築指導事務 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	279 建築指導事務					
主管課	建築指導課	関連課					
分野名	住宅・住環境						
目標 (目標値)	安全で安心して使用できる建築物の普及および建築技術の向上を目指す。 (完了検査率を80%以上にする)						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	11,250千円	6,332千円	4,867千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	11,250千円	6,332千円	4,867千円			
	人員配置数	14人	14人	14.4人			
	人 件 費	124,725千円	125,821千円	131,349千円			
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費	135,975千円	132,153千円	136,216千円			
	市民1人当 りの経費	770円	751円	778円			
対象者1人 当りの経費							
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※		
指定道路図等作成	3,877	建築基準法施行規則等の改正に伴い、指定道路 図、指定道路台帳を作成するため、事務補助嘱 託員を配置し、対応した。			④	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
完了検査率 (完了検査/建築確認)	◎	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
		実績値	72%	81%			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している							
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 建築物の安全確保
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 中間検査についてのお知らせ文書の配布や完了検査の案内のハガキを送付したことにより、完了検査率の向上し、安全の確保が図られた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 指定道路図、指定道路台帳の作成(国から平成21年度末までに作成を望まれている。)
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 平成21年度中に指定道路図、指定道路台帳を作成し、公開できるようにする。 今後も引き続き中間・完了検査についてのお知らせ文等を配布するなどして、検査率の更なる向上を図る。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	法に基づく確認、許認可事務のため、現状のまま継続し、また、建築物の検査率の向上を図るなどして、建築物の安全確保を目指す。				
担当課長氏名:		小檜山 巖			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	法に基づく確認、許認可事務のため、現状のまま継続し、建築物の安全確保を図る。				
担当部名	都市調整部	部長名	安部川 信房		